



Okamoto

株式会社岡本工作機械製作所
(証券コード：6125)

2023年3月期 決算説明会資料

2023年6月12日

アジェンダ

1. 2023年3月期 決算概況
2. 2024年3月期 通期業績予想
3. 新中計“創”lution 2025 GRIT&Adjust 進捗状況
4. EVシフトの加速化と当社への影響
5. サステナビリティ・SDG s 当社取り組み

Appendix

1. 2023年3月期 決算概況

決算サマリ

業績

- ✓ 売上高455億24百万円、営業利益55億98百万円
- ✓ 業績は好調に推移

受注実績

- ✓ 半導体関連装置は大口受注があった前期比減少目先、在庫調整から設備投資抑制続くが中長期的な設備投資意欲は引き続き旺盛
- ✓ 工作機械は設備補助金など経済政策の効果で国内は活発な設備投資が継続。国内、海外ともEV車関連向け大型平面研削盤等が好調

市場概況

■ 国内市場

- 工作機械は半導体業界や設備補助金など経済政策の効果で活発な設備投資が継続
- 半導体関連やハイブリッド・EV車向け大型平面研削盤、セラミックス業界向けロータリー研削盤の需要高まる
- 半導体関連装置は設備投資抑制の傾向あるも、次世代パワー半導体やEVなど車載向け半導体の需要は旺盛

■ 海外市場

- 北米市場は前年度好調の鋳物需要減少も金型業界、セラミックス業界向けの需要は堅調
- 欧州は地政学的なリスクが存在も、売上は半導体関連やEV車向けに前年を上回ったほか、半導体関連装置でもファイナルポリッシャーやグラインダーなどウェハー生産用の半導体製造装置を販売
- アジア市場は中国では前年度から継続するEV車関連向けの大型平面研削盤や小型成形研削盤の需要拡大。東南アジアも行動制限緩和から堅調な推移。半導体関連装置も前期比では減少も引き続き堅調な受注、販売が続く

業績ハイライト

(単位：百万円)

	2022年3月	2023年3月	
	金額	金額	前期比増減率
売上高	37,547	45,524	+21.2%
売上総利益	11,926	14,372	+20.5%
販売費及び一般管理費	7,845	8,774	+11.8%
営業利益	4,081	5,598	+37.2%
経常利益	4,197	5,552	+32.3%
当期純利益	2,892	4,029	+39.3%

※小数点第2位を四捨五入

	2022年3月	2023年3月
	金額	金額
設備投資額	1,536	3,921
減価償却費	1,418	1,521
研究開発費	95	165

為替レート

	2022年3月期	2023年3月期
米ドル	113.04	136.00
シンガポールドル	83.83	99.05
ユーロ	131.11	141.62
タイバーツ	3.45	3.84
人民元	17.65	19.71

※期中の平均レートで記載しております。

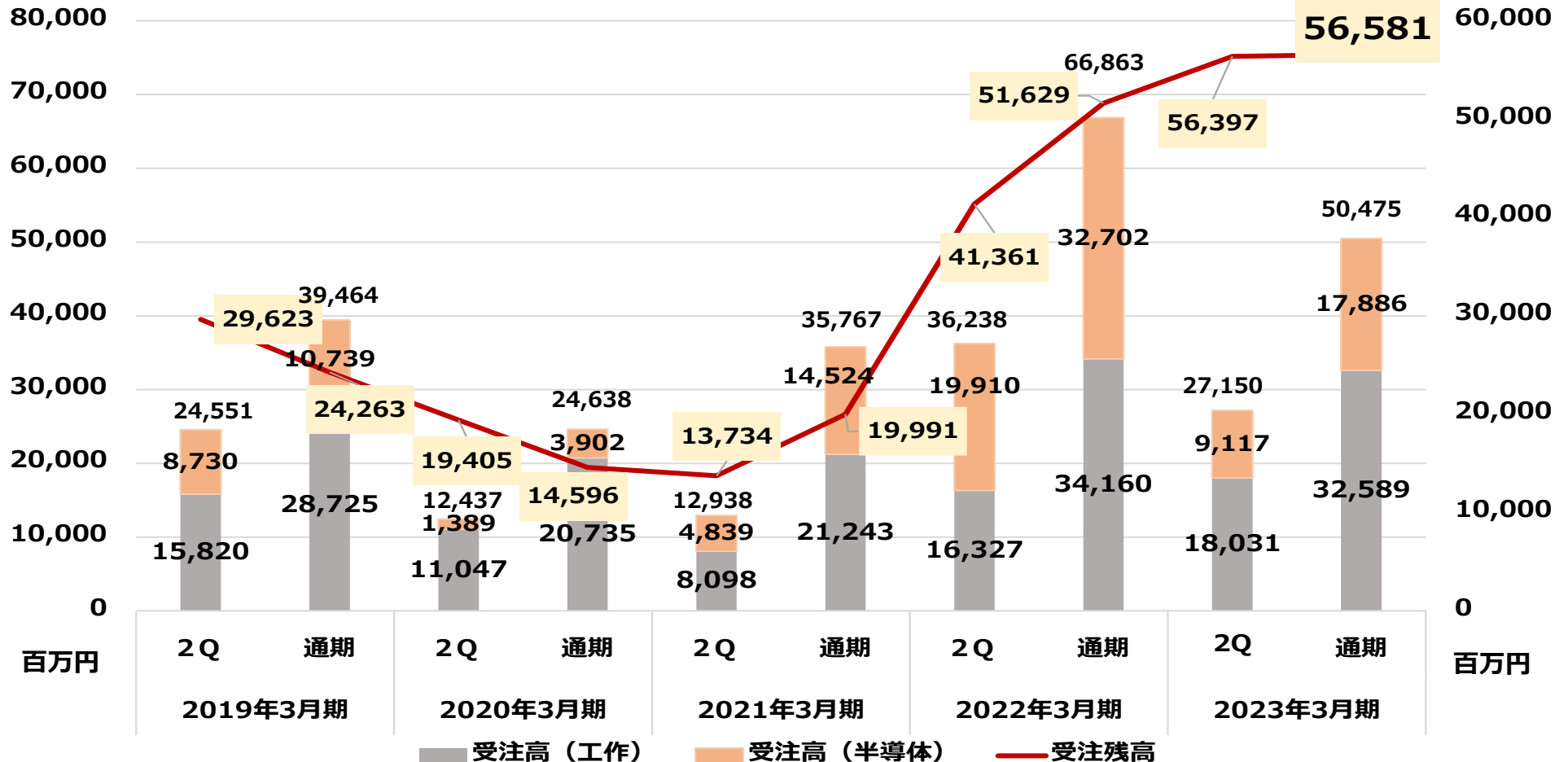
□ 売上高は455億24百万円と前期375億47百万円に対し21.2%の増加、営業利益も前期40億81百万円に対し55億98百万円と37.2%の増加

受注・受注残高

半導体受注は前年比減も引き続き高い受注水準を維持、
工作機械がEV車関連など引き続き受注好調で受注残も565億81百万円と高い水準

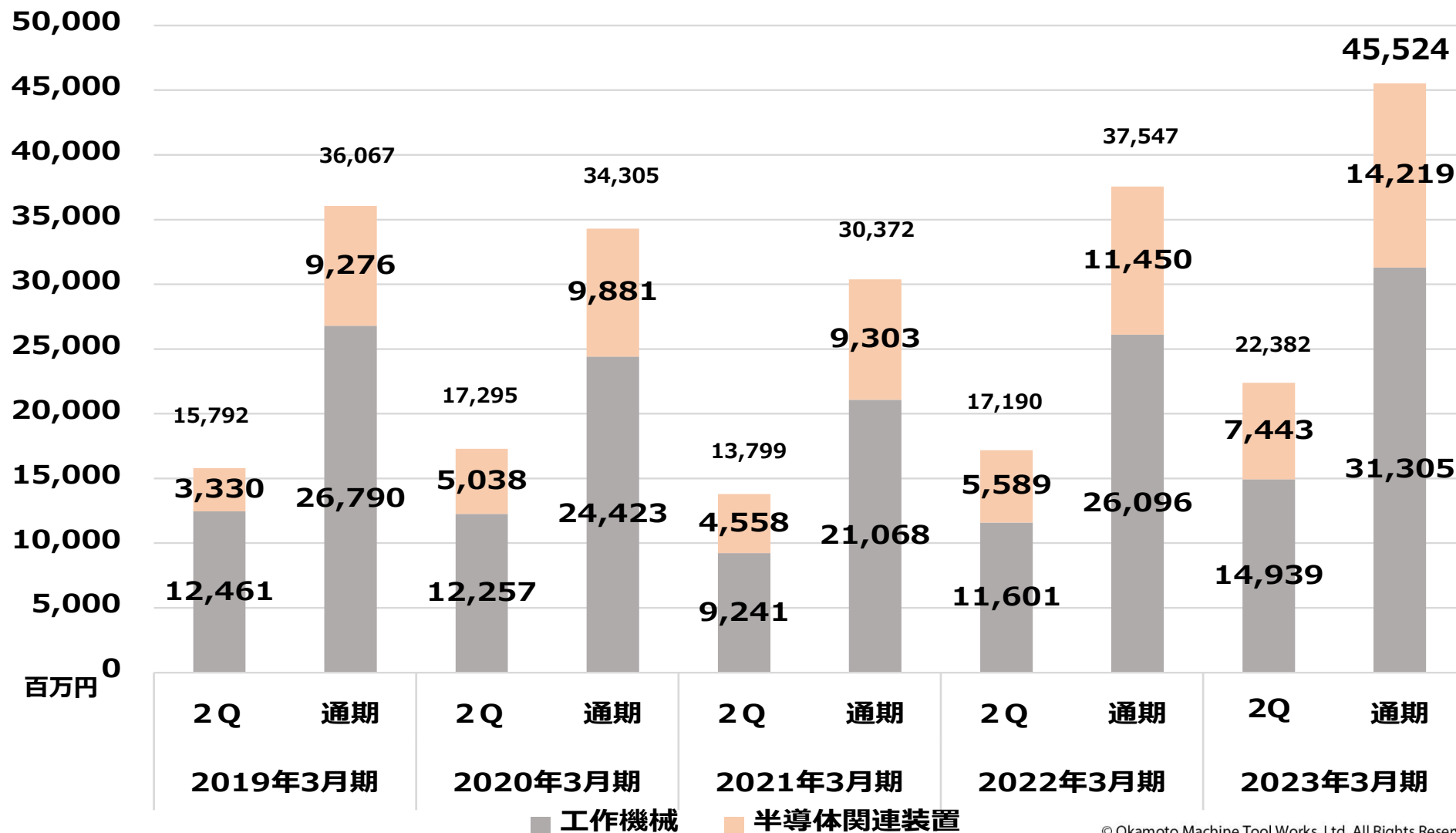
(受注高)

(受注残高)



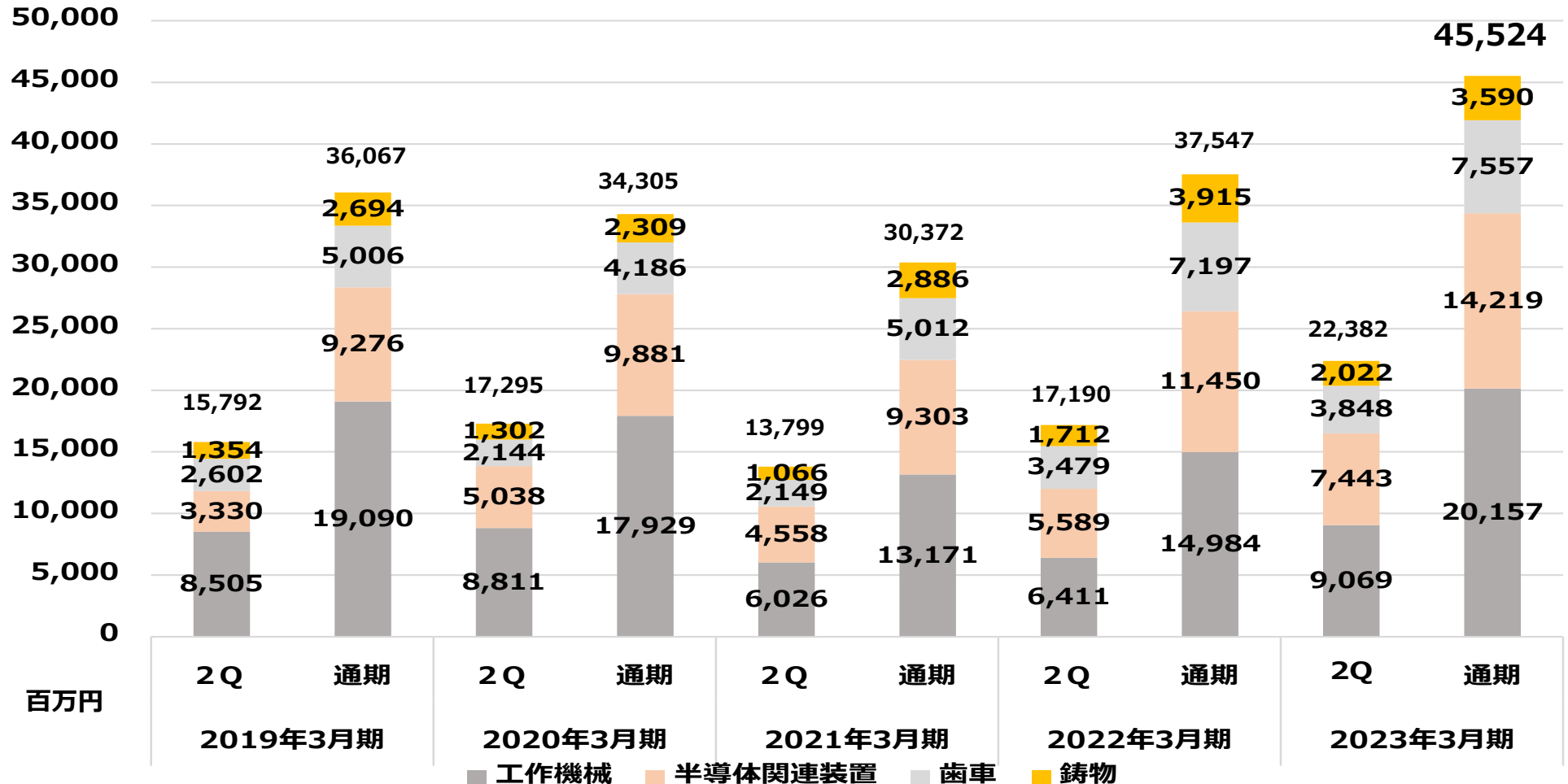
セグメント別売上高推移①

設備投資需要に支えられ業績は堅調に推移



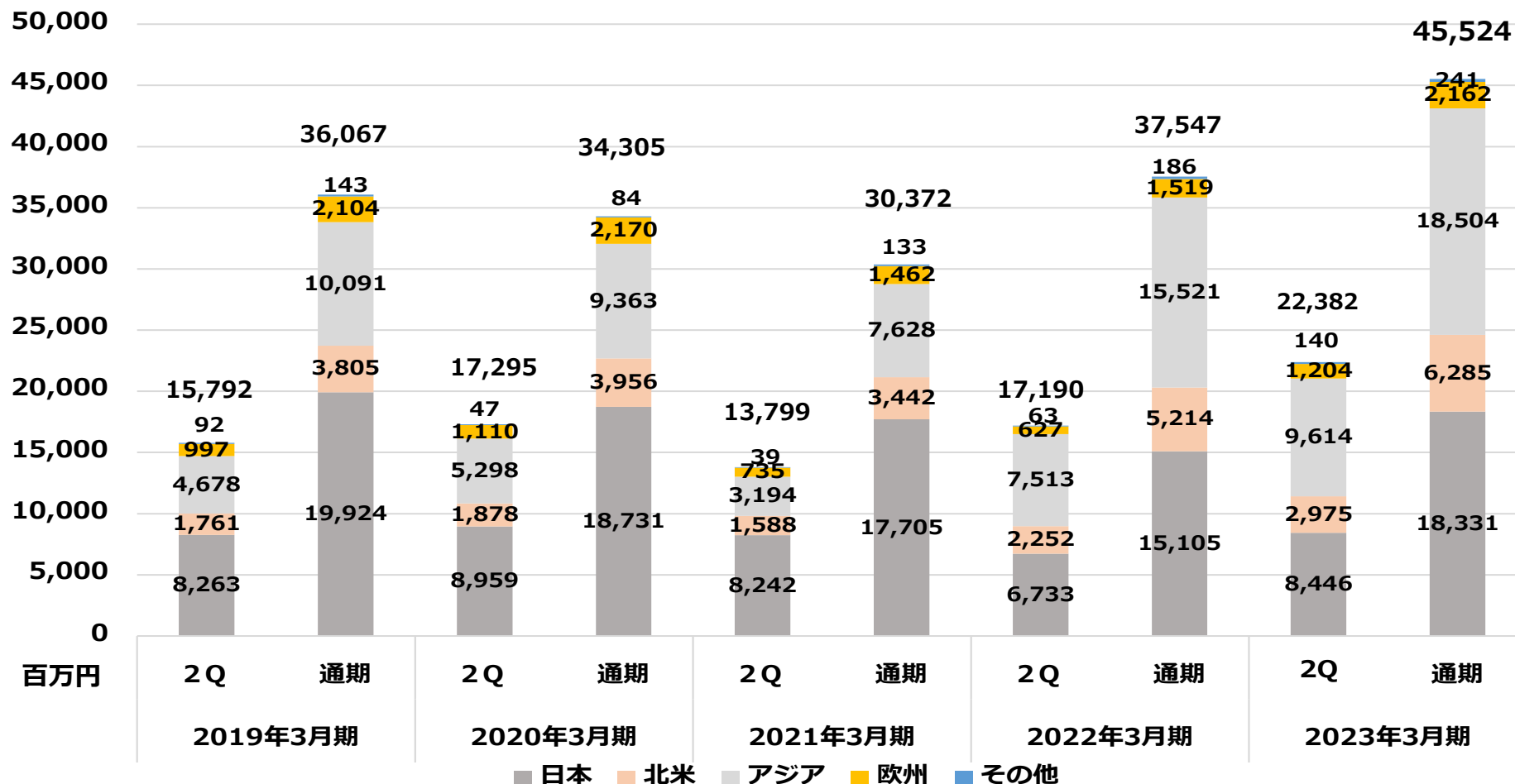
セグメント別売上高推移②

鋳物は前年を下回ったものの、工作機械は需要堅調で大きく伸び、半導体関連装置も堅調
歯車もロボット向け好調で続伸



エリア別売上高推移

通期ベースでもアジア堅調、欧州、北米、日本も回復基調



比較貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月	2023年3月	
	金額	金額	対前期末比
流動資産	35,343	40,245	+4,902
現金及び預金	7,333	8,651	+1,318
受取手形及び売掛金	8,114	8,853	+739
棚卸資産その他	19,896	22,741	+2,845
有形・無形固定資産	10,337	13,012	+2,675
投資等	1,826	1,840	+14
資産合計	47,507	55,098	+7,591

(単位：百万円)

	2022年3月	2023年3月	
	金額	金額	対前期末比
負債合計	27,176	30,238	+3,062
流動負債	24,493	28,237	+3,744
固定負債	2,683	2,001	▲682
純資産合計	20,331	24,860	+4,529
負債資本合計	47,507	55,098	+7,591

比較キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

		2022年3月	2023年3月	
		金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,668	2,684	▲8,984
	税引前当期純利益	4,203	5,537	+1,334
	減価償却費	1,418	1,521	+103
	売上債権の増減（▲は増加）	474	▲549	▲1,023
	棚卸資産の増減（▲は増加）	▲3,334	▲3,722	▲388
	仕入債務の増減（▲は減少）	2,356	542	▲1,814
	その他	6,551	▲645	▲7,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲1,547	▲3,079	▲1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲3,150	406	+3,556
換算差額		268	347	+79
現金・現金同等物残高		12,016	12,375	+359

2. 2024年3月期 通期業績予想

2024年3月期の市場環境見通し

工作機械は投資計画の多いEV車関連などで堅調な需要を予想

半導体	- メモリ関係の在庫調整、需要回復の時期の見通しなど不透明感はあるも材料となるウェーハ生産の先行投資には計画の修正は見られず - 次世代パワー半導体やEV車など車載向け半導体にかかる投資意欲は旺盛
工作機械（国内）	- 設備補助金など政府施策もあり工作機械需要は引き続き堅調を予想 - EV車関連向けの設備投資の活発化から大型平面研削盤などの需要増加を予想 - 半導体関連でも引き続き堅調な需要を予想
工作機械（海外）	- 北米は金型業界、セラミックス業界向けの堅調な需要を予想 EV車用バッテリーに関する投資計画の発表も多く今後に期待 - 欧州は地政学リスクあるもEV車、航空機などの堅調な需要を予想 - 中国もEV車、半導体関連などで設備投資意欲強く引き続き堅調を予想
精密部品・素材	- 省人化投資の加速からロボット需要増加、つれてロボット向けギア需要の増加を予想 - 静粛性を求められるEV車など自動車向けも堅調

通期業績予想

豊富な受注残などを梃子に中計最終年度の目標である売上高500億円、営業利益60億円の1年前倒しでの達成を見込む

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月 (予想)	
	金額	金額	増減率
売上高	45,524	50,000	+ 9.8%
営業利益	5,598	6,000	+ 7.2%
経常利益	5,552	5,950	+ 7.2%
当期純利益	4,029	4,200	+ 4.2%

※小数点第2位を四捨五入

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月 (予想)
	金額	金額
設備投資額	3,921	3,891
減価償却費	1,521	1,713
研究開発費	165	238

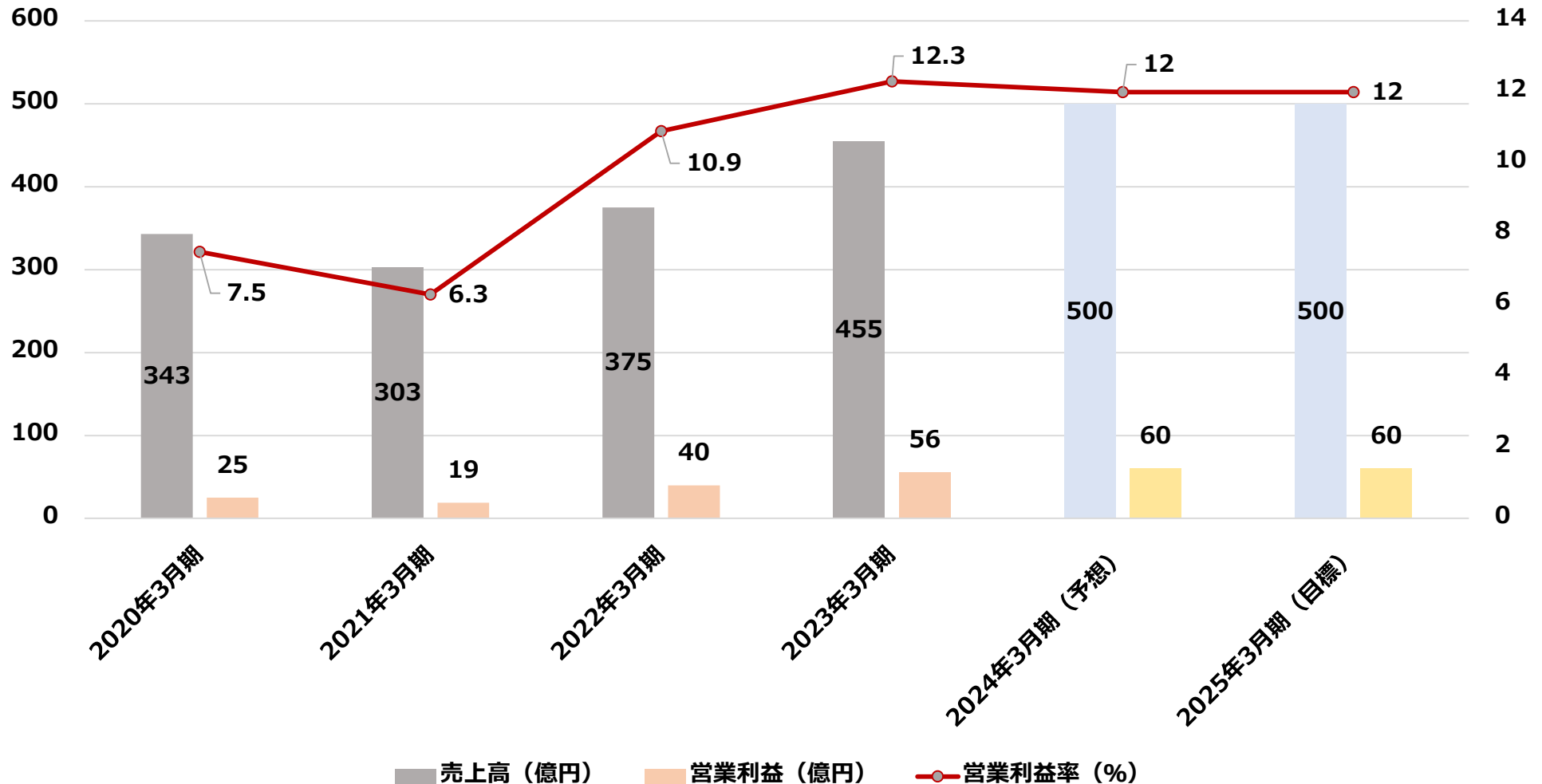
為替レート	2023年3月	2024年3月 (予想)
米ドル	136.00	130.00
シンガポールドル	99.05	98.00
ユーロ	141.62	139.00
タイバーツ	3.84	3.80
人民元	19.71	19.20

※期中の平均レートで記載しております

3. 新中計“創”lution 2025 GRIT&Adjust 進捗状況

数値目標

中計最終年度、売上高500億円、営業利益60億円、営業利益率12%を目指す
2024年3月、1年前倒しでの目標達成を見込む。 最終年度の目標は再度検討を予定



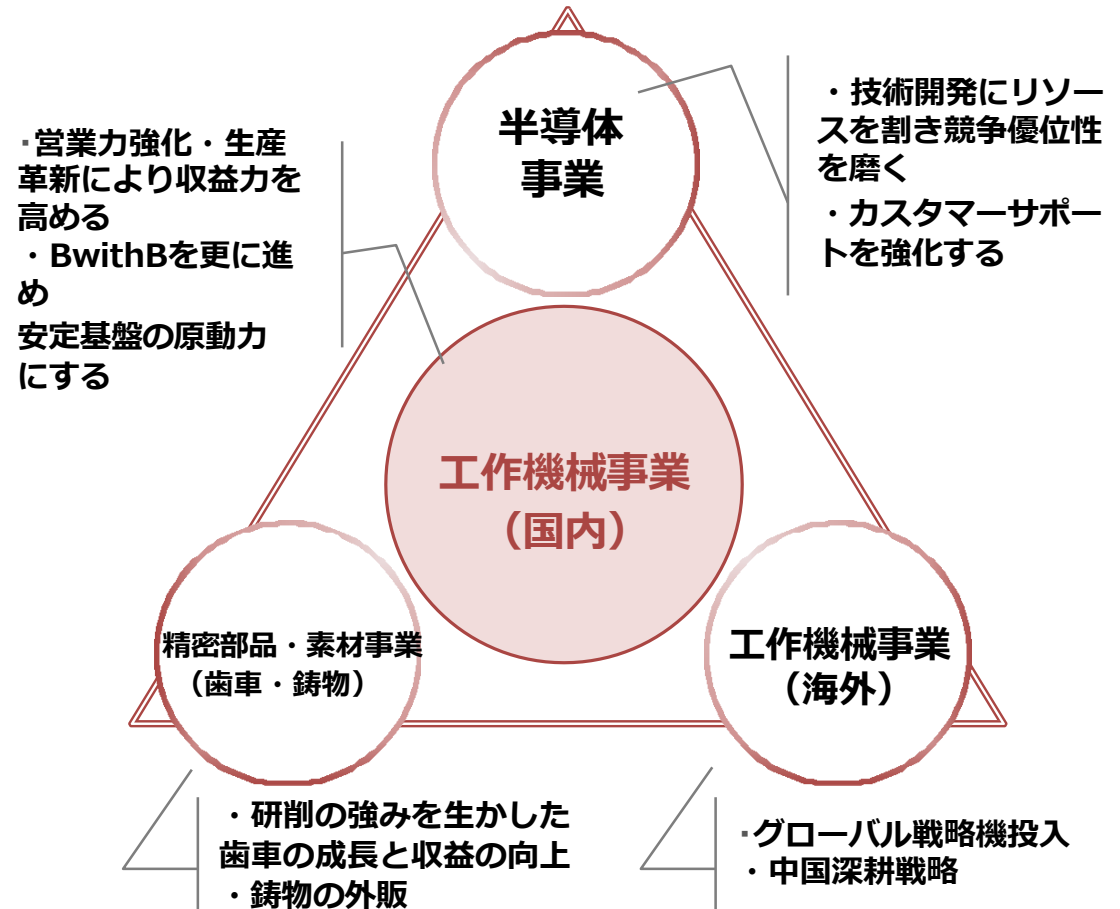
中計ビジョンと全社戦略ハイライト

中計ビジョン

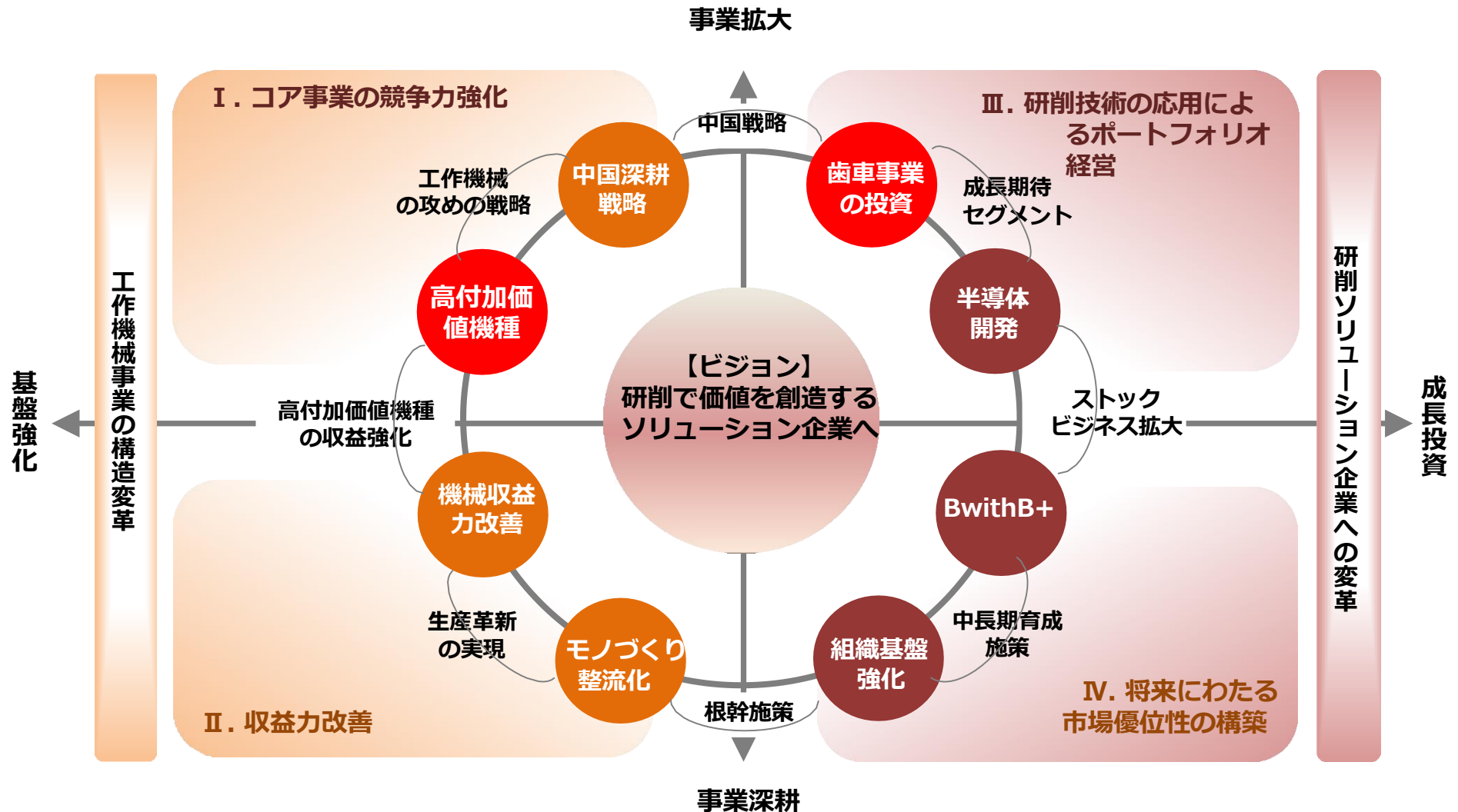
研削で価値を創造する ソリューション企業へ

- ▶ 事業ポートフォリオを磨き
研削・研磨の可能性を創造する
- ▶ 研削ソリューション・サービス
等、顧客の価値を創造する
- ▶ サステナブル経営をもって、事業
の持続的体制作りと持続的社会的
実現に寄与する

全社戦略ハイライト



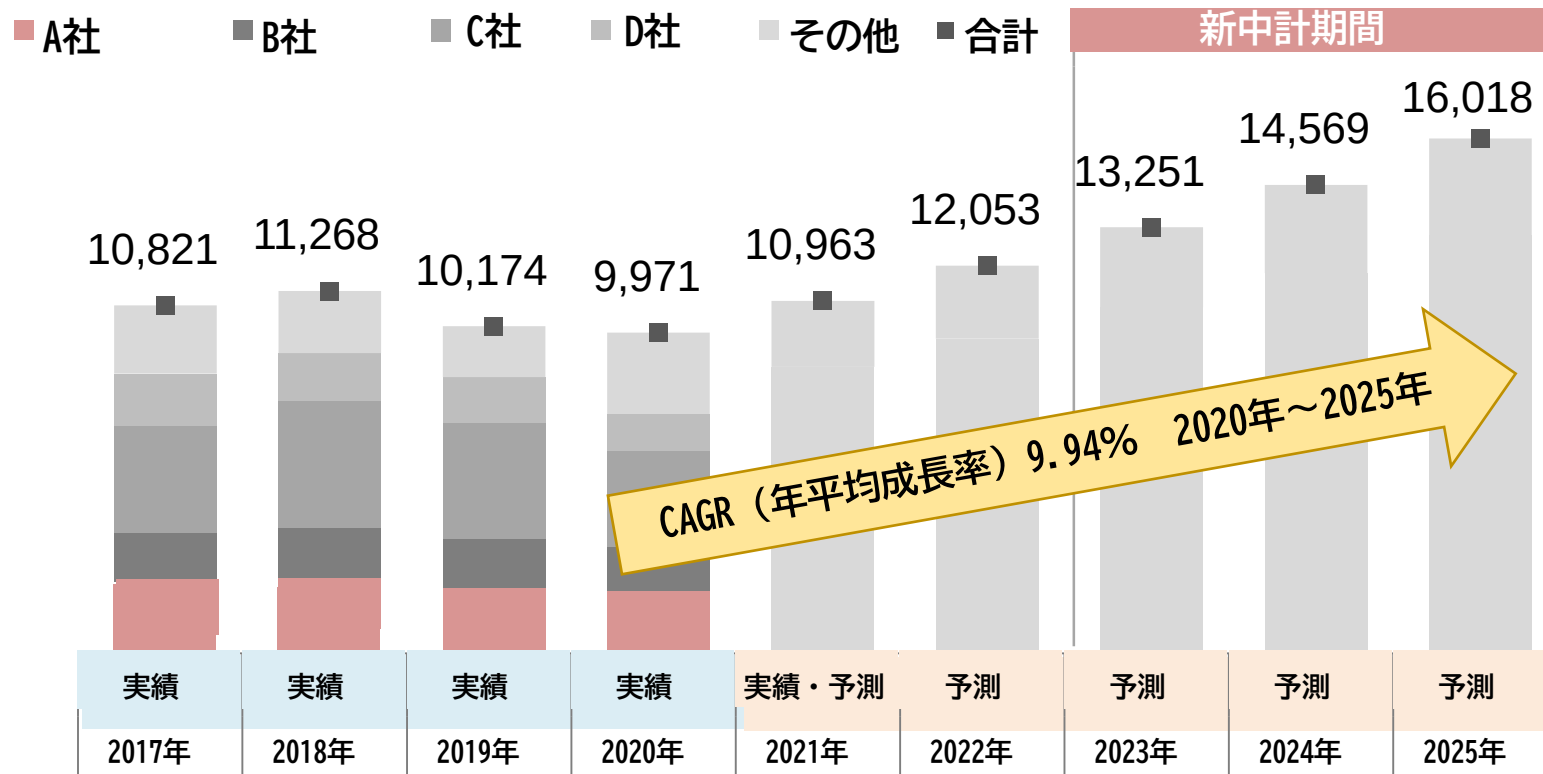
研削で価値を創造するソリューション企業へ 中計重点戦略



歯車事業の投資 歯車マーケット展望

世界の製造業向けロボット市場は、2025年まで年平均成長率+10%での成長を見込む

▼製造業向けロボット世界市場（単位：億円）



- ✓ 製造業向けロボット市場は拡大トレンド
- ✓ 主要ロボットメーカシェアは変動可能性あり

出所：富士経済「ワールドワイドロボット
関連市場の現状と将来展望」より

歯車事業の投資 岡本工機「府中第二工場竣工」

建設中だった岡本工機「府中第二工場」2023年3月7日竣工 7月より本格稼働予定
岡本工機全体の歯車生産能力は約3割増加

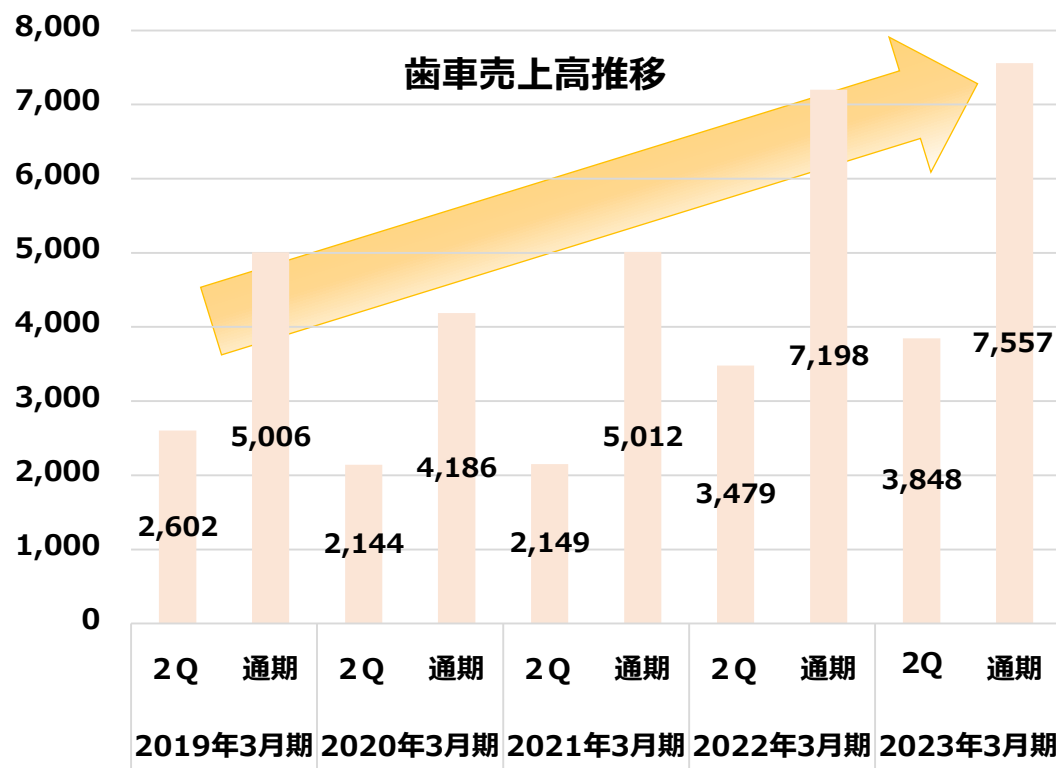
9本の自動生産ラインを順次設け、回転時の音や振動を抑える独自技術を取り入れた歯車を生産
強みは研削盤自体が内製化されていることでのコスト対応力、高精度の実現



岡本工機株式会社 府中第二工場

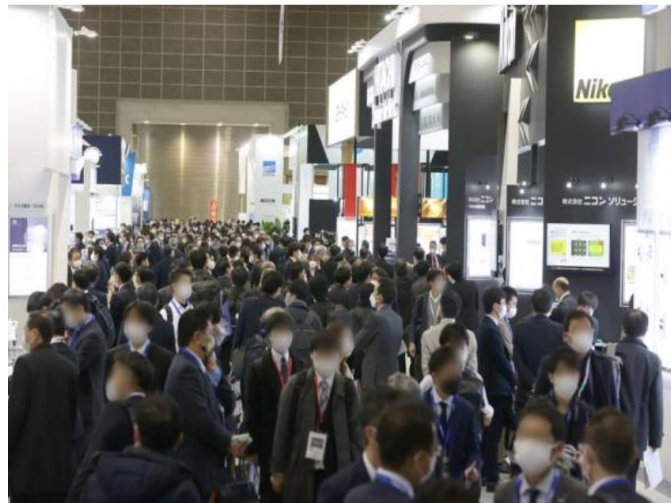
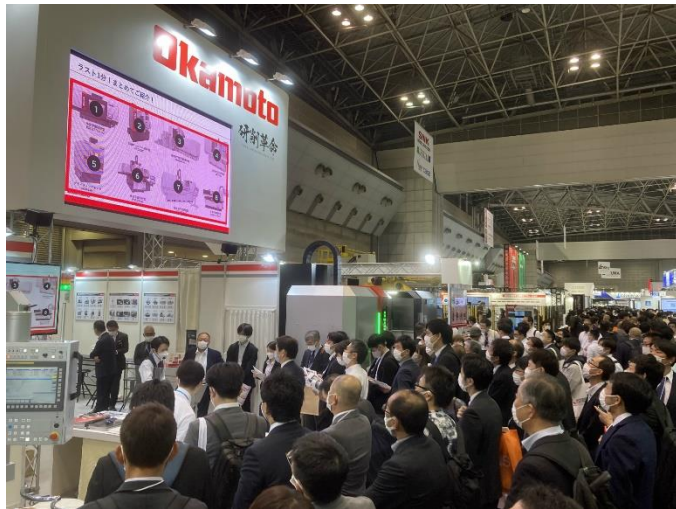
広島県府中市栗柄町3169番地

敷地面積 7,532.29m²



JIMTOF2022ほか展示会出展を通じた高付加価値機種の販促

新型コロナウイルスの影響で3年ぶりに開催されたJIMTOF（日本国際工作機械見本市）に出展
 テーマは引き続き「研削革命」を標榜
 積極的に各種展示会にも出展を加速



2022年展示会 主要展示製品



CNC精密平面研削盤 PSG-CA-iQ

- ・ 研削条件を自動作成する「iQソフト」で操作が容易
- ・ 加工時間を短縮する『MAP研削システム』も
- ・ 使用油量を従来機種比1/2のサステナブル機種
- ・ 省人化、CO2削減などの需要を見込む



立軸ロータリー平面研削盤 VRG-DX

- ・ 立軸といし軸に回転テーブルを搭載した高能率研削盤
- ・ 標準にて全閉カバーを採用、工場環境・労働環境に配慮
- ・ 炭化ケイ素（SiC）などの脆性材加工にも最適



グラインディングセンタ UGM64GC

- ・ 左右/前後/上下/テーブル同時軸の合計4軸を搭載
- ・ 脆性材加工をターゲットとしたグラインディングセンタ



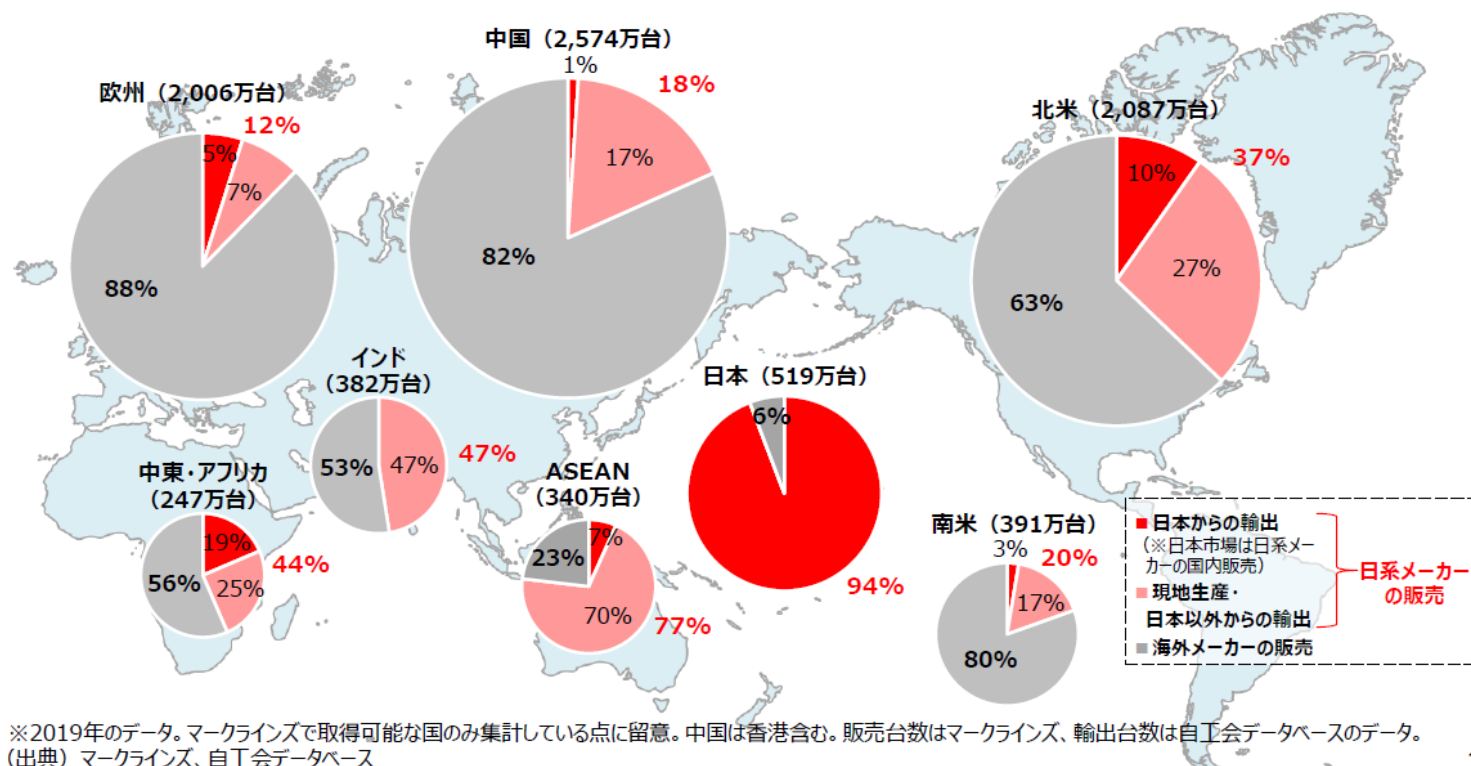
4. EVシフトと当社への影響

EVシフトの加速化 自動車市場の規模

世界の自動車市場における中国市場、欧州市場の存在感は大きい

世界の主要市場における自動車販売台数

- 世界の主要市場の自動車販売台数をみると、市場規模が大きいのは、中国（約2,500万台）、米国・欧州（約2,000万台）。
- 我が国市場は、約500万台。ASEAN・インドを合わせたアジア市場は約1,200万台。



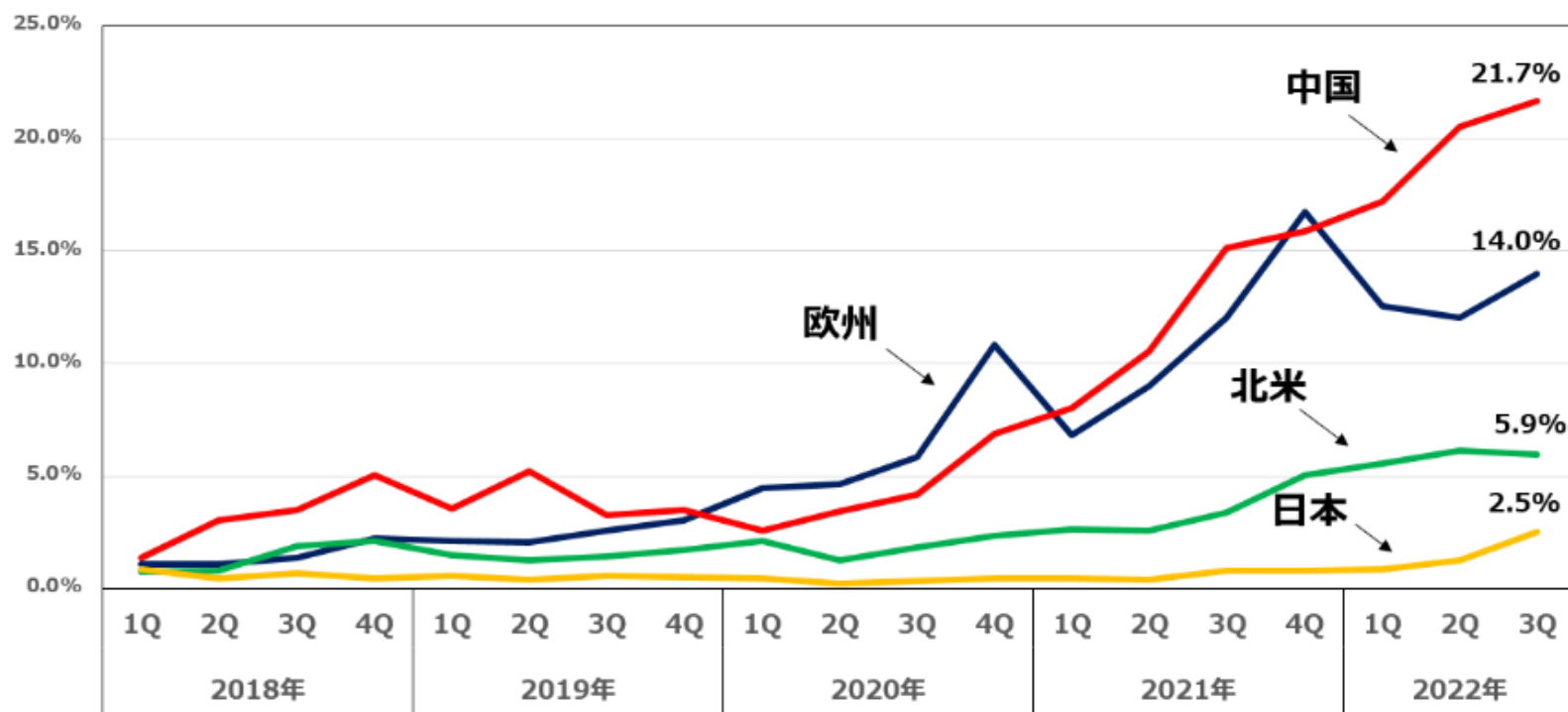
3

出所：経産省 第4回「モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」 参考資料より

EVシフトの加速化 予想を上回る販売の加速化

巨大市場である中国、また欧州で新車販売におけるEV比率は急激に上昇

主要国・地域における電気自動車の販売比率の推移



(注) 北米は米国、カナダ、欧州はEU14カ国（ベルギー、ドイツ、フランス、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン）、ノルウェー、スイス、英国の計17カ国、米国はSUVを小型トラックで算出しているため、乗用車+小型トラックの数値。

(出典) マークラインズ、自工会データ

出所：資源エネルギー庁HPより

EVシフトの加速化 各国の電動化目標

地球環境問題への対応から世界各国で高い電動化目標が設定されている

各国の電動化目標

	目標年度	目標	FCV	EV	PHEV	HEV	ICE
日本 	2030	HV : 30~40% EV・PHV : 20~30% FCV : ~3%	~3%	20-30%		30~40%	30~50%
	2035	電動車(EV/PHV/FCV/HV) 100%	100%				対象外
EU 	2035	EV・FCV : 100% (注) 欧州委員会提案	100%		対象外		
米国 	2030	EV・PHV・FCV : 50%	50%			50%	
中国 	2025	EV・PHV・FCV : 20%	20%				
	2035	HEV50% EV・PHV・FCV : 50% (注) 自動車エンジニア学会発表	50%			50%	対象外
英国 	2030	ガソリン車 : 販売禁止 EV:50~70%		50-70%			対象外
	2035	EV・FCV : 100%	100%		対象外		
フランス 	2040	内燃機関車 : 販売禁止	100%		対象外		
ドイツ 	2030	EV : ストック1500万台		ストック 1500万			

出典：公表情報を元に経済産業省作成

出所：資源エネルギー庁HPより

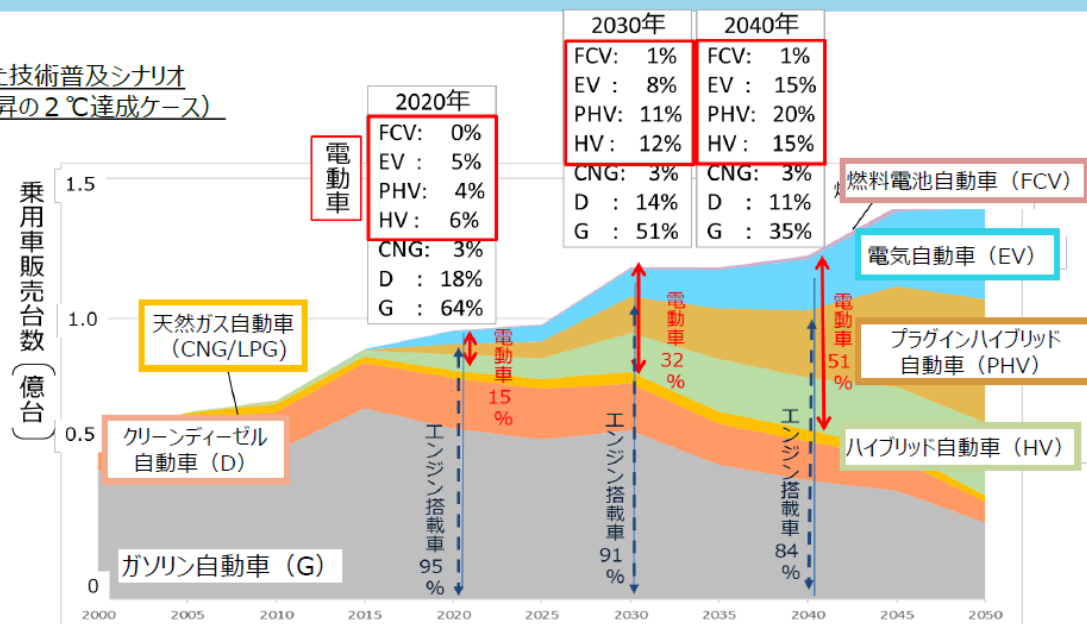
EVシフトの加速化 経産省の検討会での議論

2030年以降、急速にEVシフトが進展する予想

IV-1. 今後の世界の電動化の見通し

- 電動化の流れは趨勢だが、エンジン車との併存が続く見通し。
 - 2030年頃までの初期のEV市場拡大は中国の電池が牽引。2025年にトータルコスト^(初期+ランニング)でEV<ガソリン車を目指す。他方で、2025～30年頃までは、価格・生産量・インフラ面で優位にあるHV(ハイブリッド)市場が拡大。
- ⇒ 当面急拡大するHV市場を確実に確保。2030年頃から急拡大するEV市場にしっかりと布石を打っていくことが必要。

IEAが示した技術普及シナリオ
(平均気温上昇の2℃達成ケース)



(出所) IEA「ETP(Energy Technology Perspectives) 2017」に基づき作成 34

出所：経産省 第2回「モビリティの構造変化と2030年以降に向けた自動車政策の方向性に関する検討会」 参考資料より

EVシフトの加速化 国内主要メーカーの動向

国内主要各社もEVシフトを鮮明に

 トヨタ自動車	2026年までに年内150万台、2030年に350万台の販売を目標 2026年までに2兆5千億円、2030年までに5兆円の投資を見込む 来年 中国で現地生産のEV2種を 再来年 米国で現地生産のSUV車を投入 (2023年4月7日 経営方針説明会、5月10日決算説明会質疑応答資料より)
 日産	2026年までに電動化への投資を2兆円 電動車20車種、グローバル電動車モデルミックス44%以上 2030年までにEV19車種を含む電動車27車種 グローバル電動車モデルミックス55%以上 (2021年11月29日発表 Nissan Ambition2030より)
 ホンダ	2022年6月16日 ソニー・ホンダモビリティ設立に関わる合併契約書締結公表 2023年4月12日 2030年までに世界で30車種のEVを投入 年間200万台以上の生産を目標 2023年4月28日 GSユアサと国内に電池工場新設を発表 (ニュースリリースより)

出所：各社HPより当社作成

EVシフトの加速化 当社への影響

内燃機関からEVへのシフトは当社にはビジネスチャンス

EVシフト

モーターコアやバッテリーなどで精度の高い（鏡面・平面）金型需要が増加

平面研削盤・円筒研削盤・内面研削盤・ロータリー研削盤など
高精度を誇る当社の研削盤への引き合いが増加

EV用パワー半導体製品の増加、工場増設に伴うロボット需要増加等を通じて
半導体製造装置や歯車の増加も見込む

EVカーの部品構成とEVモーター

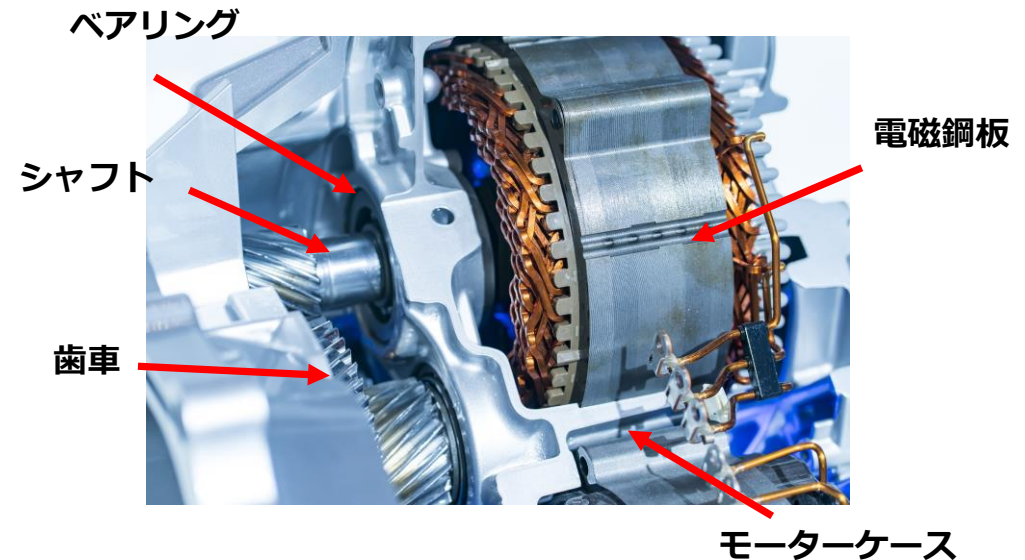
EVカーの部品構成



【新規構成部品】

- ・ EVモーター
- ・ バッテリー
- ・ シャフト
- ・ 歯車
- ・ ベアリング
- ・ 半導体

EVモーター

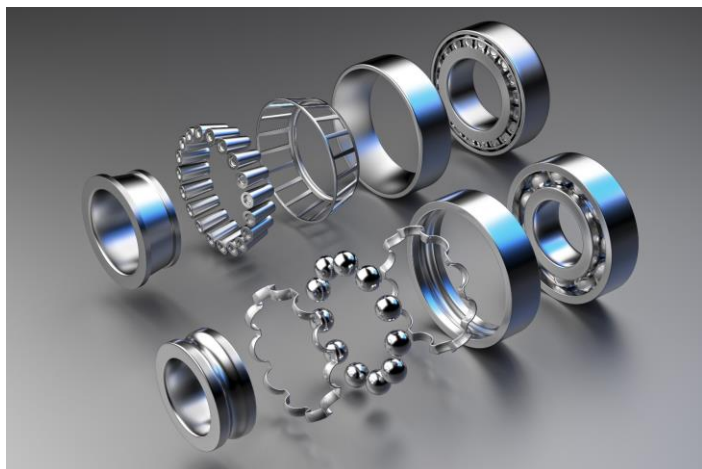


名称：EVモーター
 【研削部品】
 電磁鋼板(モーターコア)
 ベアリング
 歯車
 モーターケース

【対象機種】
 ・ 平面研削盤
 ・ 円筒研削盤
 ・ 内面研削盤
 ・ ロータリー研削盤
 ・ 歯車研削盤

ベアリングの研削、バッテリーの研削

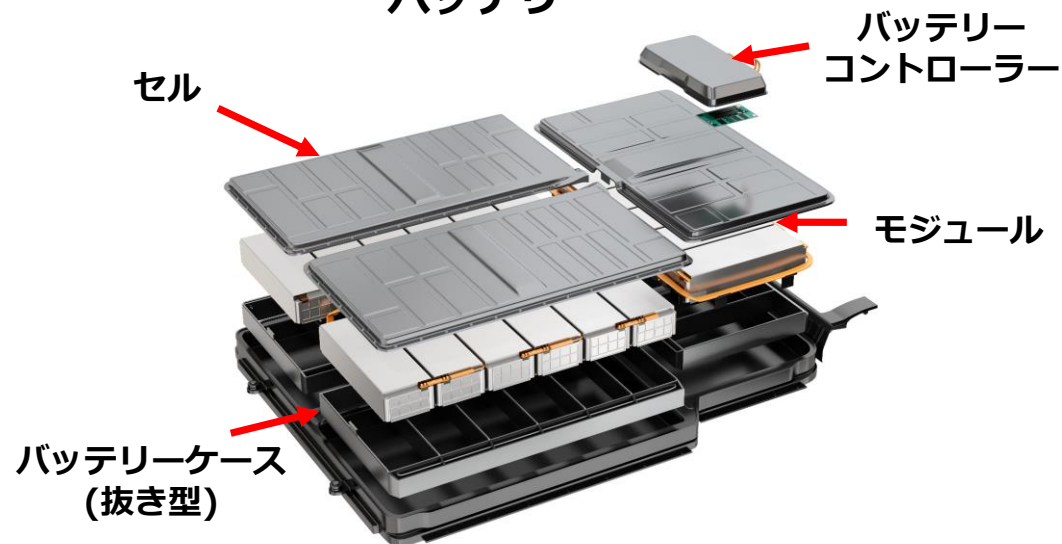
ベアリング



名称：ベアリング
【研削部品】
スペーサー
リング

【対象機種】
・ 平面研削盤
・ 円筒研削盤
・ 内面研削盤
・ ロータリー研削盤

バッテリー



名称：バッテリー
【研削部品】
バッテリー用塗工装置部品(Tダイ)
ケース金型
ゴム金型

【対象機種】
・ 平面研削盤

⚙️ NC門型平面研削盤 PSG-CH-iQ

自動車用モータコア金型加工での高精度要求、
金型加工業界からの高能率研削・短納期に応える研削盤



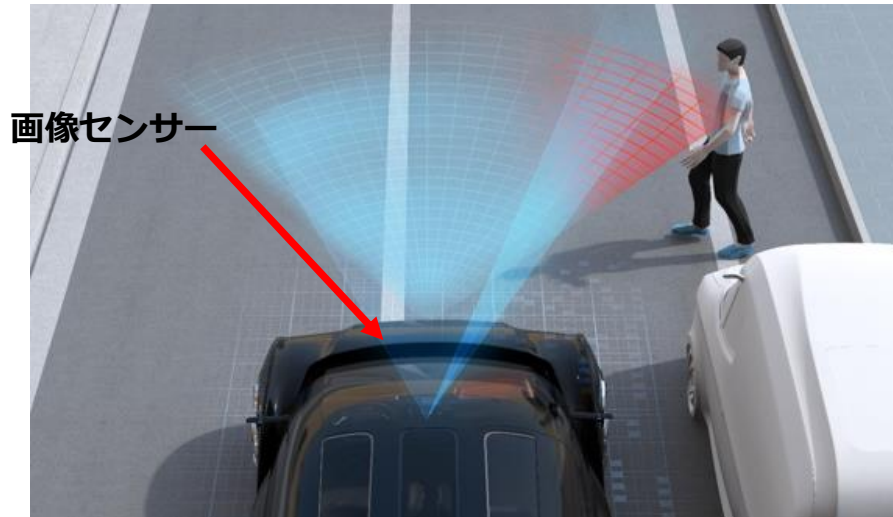
⚙️ ロータリー平面研削盤 PRG-DXNC

チャックが回転する構造により、汎用平面研削盤と比較し
1/2のサイクルタイムを実現
歯車・ベアリングの量産加工に最適



自動運転用車外センサー、自動運転用車内システム

自動運転用車外センサー



名称：自動運転用車外センサー

【対象機種】

- ・ 平面研削盤
- ・ 成形研削盤

【研削部品】

電子部品金型

各種半導体

- ・ 半導体製造装置

自動運転用車内システム



名称：自動運転用車内システム

【対象機種】

- ・ 平面研削盤
- ・ 成形研削盤
- ・ 半導体関連製造装置

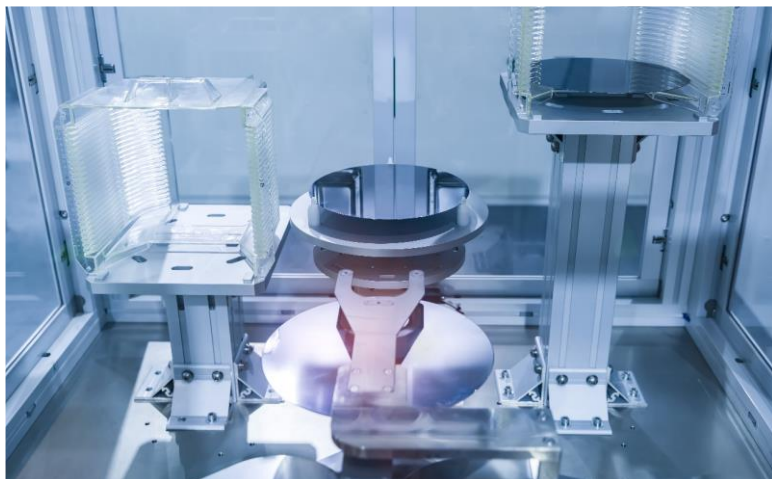
【研削部品】

電子金型部品

各種半導体

EV用パワー半導体、組立ライン

EV用パワー半導体



名称：EV用パワー半導体

【対象機種】

・半導体関連製造装置

【研削部品】

ウェーハ

(シリコン・SiC・GaN)

EV用ロボット組立ライン



名称：EV用組立ロボットライン

【対象機種】

- ・歯車研削盤
- ・ロータリー研削盤
- ・各種当社事業

【研削部品】

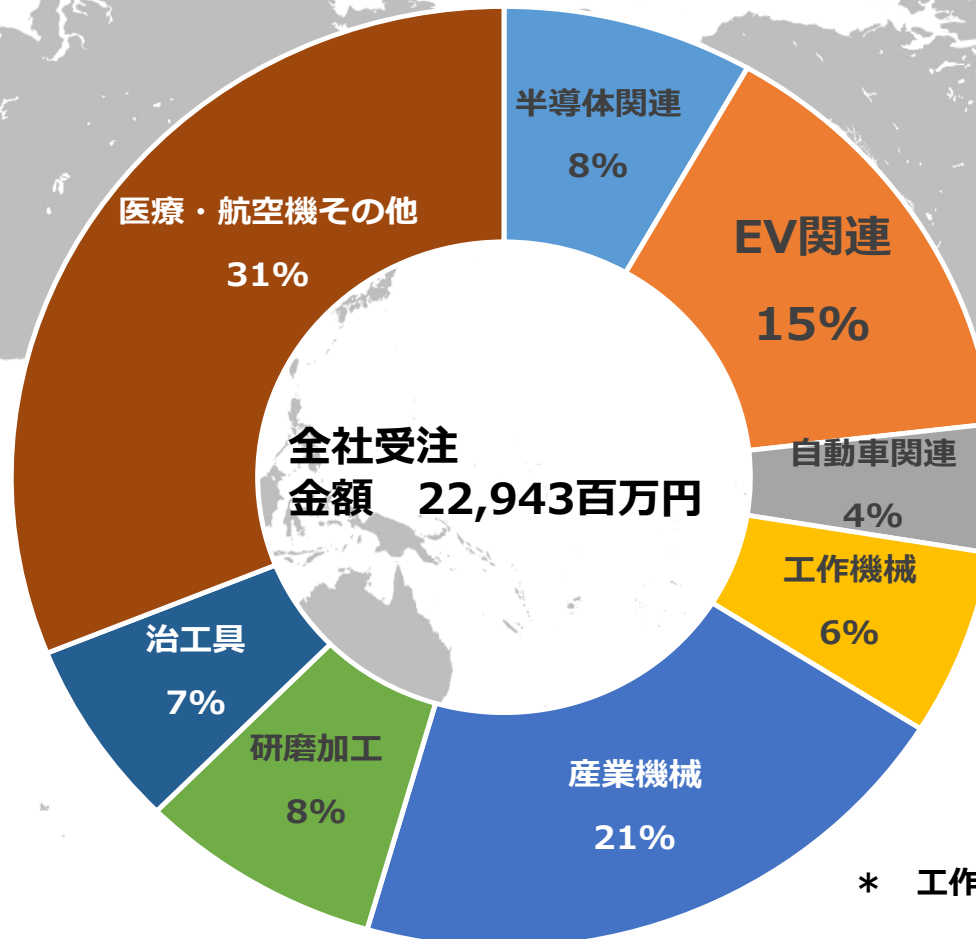
歯車

鋳物

業種別受注比率に占めるEV関連構成比

ここ数年で受注構成に占めるEV関連の比率は足元で15 %まで上昇

業種別 受注比率 2022年4月-2023年3月



* 工作機械部門（歯車・鋳物除く）

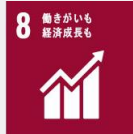
5. サステナビリティ・SDG s 当社取り組み

サステナビリティ基本方針

岡本工作機械製作所グループは、社是、経営理念、行動規範に基づき、企業活動を通じて持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な企業価値向上を目指します。

- 常に最先端技術を追求し、環境に配慮した製品・サービスを開発、提供していくことで、地球環境を保全する社会の実現に貢献します。
- 多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できるよう人事制度や教育研修体制を整備し、自分らしく活躍するための職場環境づくりを推進します。
- 法令を遵守するとともに、健全なガバナンスにより社会から信頼される経営を行い、継続的な企業価値の向上を目指します。

ESG/SDGsへの取り組み

	SDGs目標	課題	岡本工作機械製作所の取り組み
環境	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に 具体的な対策を	✓ 製品（お客様工場で）のCO₂排出量削減 ✓ 工場・事業所等のCO₂排出量削減	• CO₂排出量削減に貢献する製品の開発 • お客様の生産性向上（加工時間削減等）に寄与する製品の開発 • オーバーホール・レトロフィット事業推進 • 安中工場のCO₂削減マネジメント活動の推進（省エネ設備、LED照明導入等） • 新独身寮での自然エネルギーの活用 • ISO14001に基づく環境マネジメント
社会	 4 質の高い教育を みんなに  5 ジェンダー平等を 実現しよう  8 働きがいも 経済成長も	✓ ダイバーシティの推進 ✓ 事業活動領域での雇用促進 ✓ 人材育成と能力開発 ✓ 働きがいのある環境づくり	• 女性活躍の推進 • グループ全体での多国籍社員の採用 • 社員への学習サポート充実 • 働きがいを実感できる人事制度構築
ガバナンス	 16 平和と公正を すべての人に	✓ 経営基盤の強化 ✓ 法令遵守 ✓ 安心・安全への取り組み	• コーポレートガバナンス体制の強化 • 国際規格への対応と厳格な輸出管理に基づいた製品の平和利用 • ISO9001に基づく品質マネジメント

研削盤のオーバーホール事業

グループ会社 技研(株)を通じ、自社製品の再生事業を展開

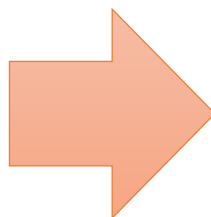


オーバーホール事業

摩耗や老朽化により精度が落ちた機械を再生。

中古機器販売業ではあまり行わない、総バラシ工程を行い、消耗部品の全交換、職人による「キサゲ加工」を施し、再組立。新品当時を精度を復元。

■ 内面研削盤 IGM15NC オーバーホール



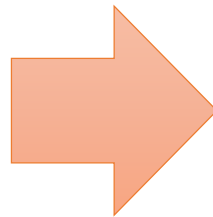
研削盤のレトロフィット事業



レトロフィット・リプレイス事業

汎用機にNC装置を搭載することで、生産設備の自動化・省力化・高能率化を実現。
NC装置の更新を行うことで最新の保守性・操作性を実現するリプレイス事業も手掛ける。

■ 歯車研削盤 SHG360 レトロフィット



Appendix

(ご参考資料)

世界唯一の総合砥粒加工機メーカー

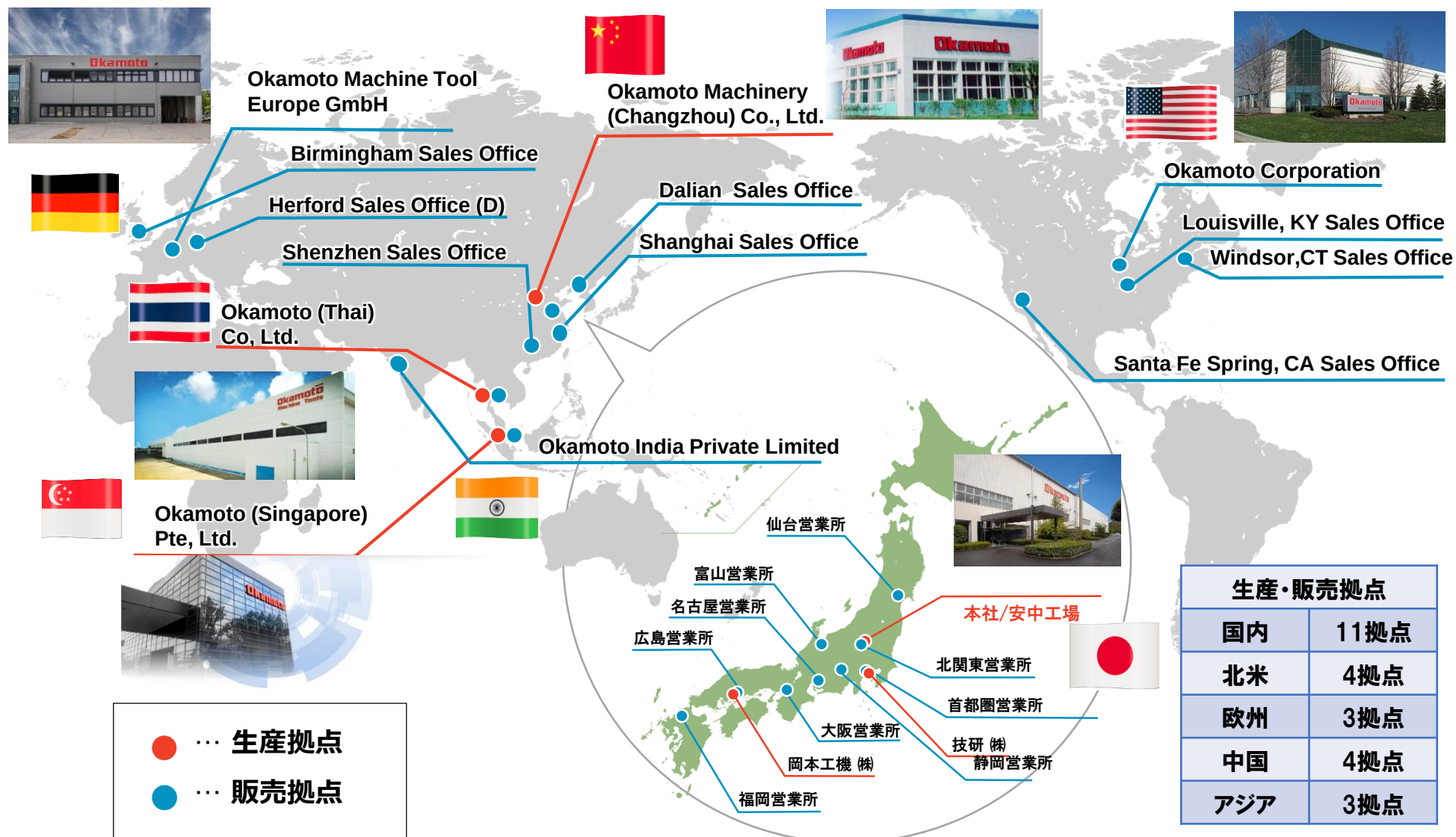


会社概要

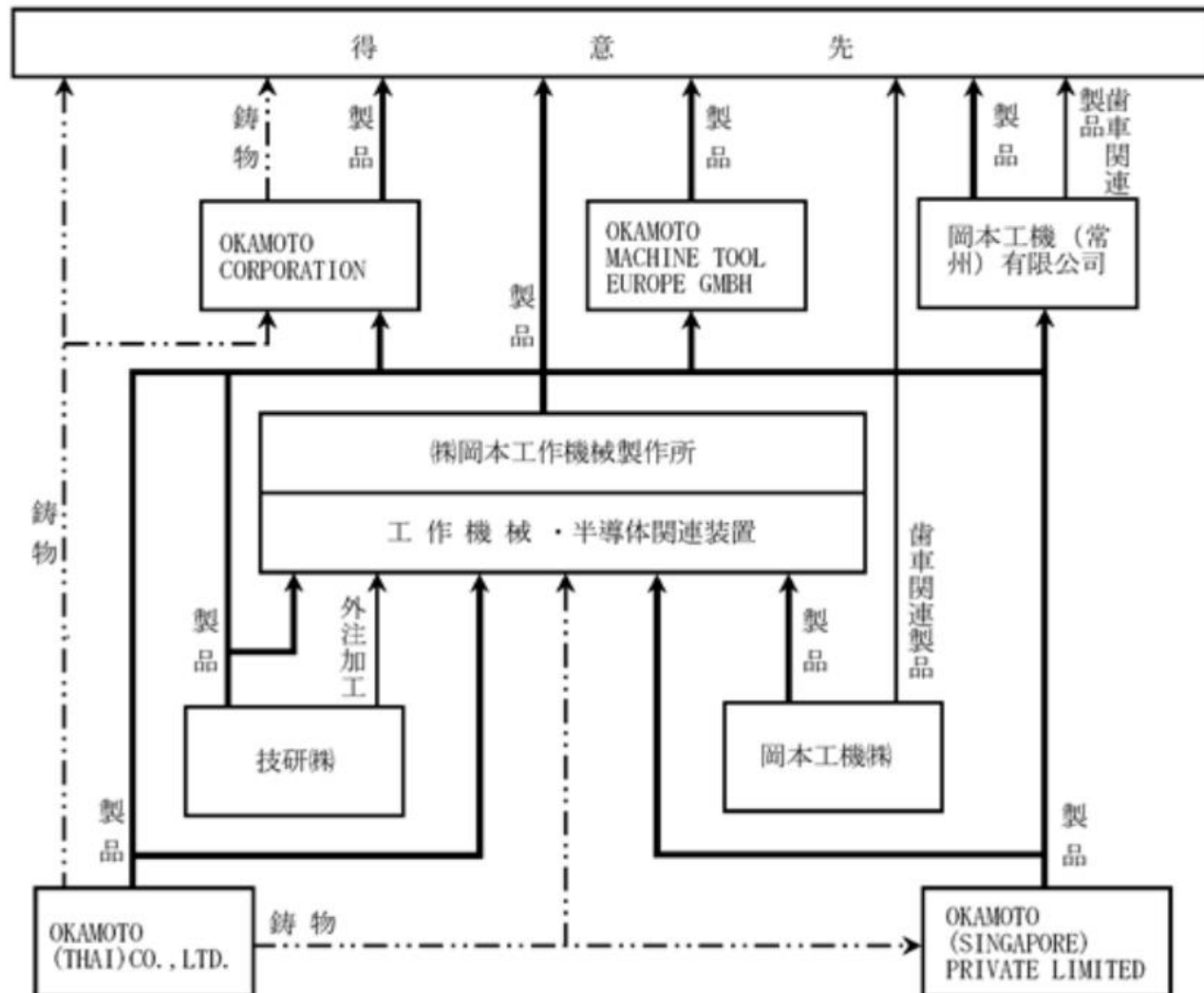
会社名 英文	株式会社 岡本工作機械製作所 Okamoto Machine Tool Works, Ltd.
創業	大正15年11月
設立	昭和10年6月
資本金	48億8051万円
本社所在地	〒379-0135 群馬県安中市郷原2993番地
事業内容	【工作機械・半導体関連装置の製造・販売】 工作機械事業（平面研削盤・成形研削盤・内面研削盤・円筒研削盤・ 歯車研削盤・専用研削盤・精密歯車・鋳物） 半導体関連装置事業（グラインデイングマシン・スライディングマシン・ホーリングマシン・ラッピングマシン・ガラス基板研磨装置）
従業員数	連結：2,173名 単体：457名 ※2023年3月末現在



国内拠点、海外拠点



グループ相関図



事業概要

◎ 工作機械事業

汎用タイプから全自動CNCタイプまで多彩なラインナップを揃え、業界が求める研削・加工を研究・開発

◎ 半導体関連装置事業

各種半導体関連装置で半導体シリコンウェアをより薄く、より平らにする技術でモノ作りを支える

製品ラインナップ

工作機械



半導体関連装置



研削盤のシェア推計

1953年生産開始以来70年

- 出荷台数：総計80,000台以上
- 出荷国数：世界約80カ国
- ユーザー数：世界20,000社以上
- 国内推計シェア：40%(当社推計)

※半導体製造装置は除く



本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 岡本工作機械製作所
総務部
TEL 027(385)5800

【本資料お取り扱い上のご注意】

本資料は、株式会社岡本工作機械製作所(以下、当社)をご理解いただくため、当社が作成したもので、当社への投資活動勧誘を目的としておりません。

本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予測ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果があります。